

中経連・関経連経済懇談会 共同声明

(2001年3月30日)

中部経済連合会と関西経済連合会は、平成13年3月30日、大阪市において懇談会を開催し、「21世紀の日本経済を拓く中部・関西の連携と新生」をテーマに、両地域が抱える課題等に関する意見交換を行った結果、下記の点について意見の一致を見たので、ここに公表する。

記

1. 地域主体の日本変革

中央集権システムを打破し、地方が独自の発展戦略を展開することを可能にするため、地方分権のさらなる推進が望まれる。財源配分については、地方交付税交付金など国から地方への財源移転を縮小し、地方税の充実を図るべきである。

これらを推進するためにも、首都機能移転は重要であり、移転を契機に簡素で効率的な中央政府を実現すべきである。また、移転先については、国土の中央に位置し、東京一極集中の是正効果も大きく、既存のインフラを活かした経済効率的な移転が可能である「中央地域」が適切である。一昨年、関西・中部の経済界、行政が一体となって設立した推進組織「中央地域へ首都機能移転を推進する会」を中核として移転の早期実現を目指し、今後の活動を活発に進めていく。

2. 活力ある経済新生に向けて

日本経済新生のため今が正念場である。構造的な課題を解決し、未曾有の難局を乗り切るため、個々の企業が前向きな企業家精神を取り戻し、戦略的なイノベーションに挑戦していくことが不可欠である。そのため、生産性の向上や新産業・新技術の創出、ベンチャー企業の育成に向けた取り組みにおいて中部・関西両地域の経済連携に拍車をかける必要がある。「関西Eビジネスネットワーク」の活用、「ベンチャービジネス支援センター」と「アイ・アイ・エス・ジャパン」との情報交換などの連携強化を図る。

3. プロジェクトを通じた地域の活性化

わが国経済が健全にして、安定的な成長を遂げるためには、東京一極集中による硬直化を防ぎ、バランスのとれた地域経済の発展を促す必要がある。この点、中部と関西のさらなる活性化が不可欠であり、両地域間の相互交流と連携を促すべきである。

中部、関西両地域は、国際空港の拡充や開港、オリンピックの招致や万国博覧会の開催、大型テーマパークの操業開始など、ビッグプロジェクトの推進を通じて、両地域の総合力を向上させるとともに、日本経済の新生に貢献する。